



Title	地方自治体におけるリスク・シェアリングに関する研究
Author(s)	伏木, 貞文
Citation	大阪大学, 2002, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/43301">https://hdl.handle.net/11094/43301</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、<a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">大阪大学の博士論文について</a>をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	伏木貞文
博士の専攻分野の名称	博士（国際公共政策）
学位記番号	第 17169 号
学位授与年月日	平成14年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 国際公共政策研究科比較公共政策専攻
学位論文名	地方自治体におけるリスク・シェアリングに関する研究
論文審査委員	(主査) 教授 跡田直澄
	(副査) 教授 橋本介三 助教授 今川拓郎

### 論文内容の要旨

あらゆる経済主体は、不確実なリスク要因のもとでの選択行動に直面し、国、地方自治体などの公的主体についてもその例外ではない。とりわけ、地方自治体にとって、これらのリスクに事前・事後を問わず対処しショックの影響を減らすことは、地域住民に安全な生活を保障し、住民厚生を高めるために重要な課題の一つである。

ショックの発生に伴う影響は、地域内だけでなく比較的広範囲に及ぶことが多いが、それに備えるための地方自治体による公共政策は、地方公共財供給の面からみて効率的なのであろうか。また、近年国内では、生活圏の広域化により近隣地域間で日常的に住民が移動しているが、このような状況で、地方公共財はいかに供給されるべきであろうか。

本稿は、こうした問題意識に立脚して、地域がリスク要因を認識しているとき、どのような地域システムを構築すべきか、その上で中央政府、地方政府がいかに行動するべきかを探るものである。

まず、第1章では、地域リスクの発生とその対応策の現状や、リスクを分散し補完しあう機能を有する現行の地方交付税制度について述べるとともに、本論文の目的および構成を提示する。続く、第2章では、D.E.Wildasin の多地域システムにおける一般均衡分析などに基づき、最適人口分布条件、最適な公共財供給条件であるサミュエルソン条件など本稿を通じて用いる分析手法について定義する。そして、2地域の基本的なモデルをもとに、地域にリスク認識があるケースを導入し、併せて地方公共財のスピルオーバー（便益の波及）効果や混雑現象などを想定して静学的分析を行う。

こうした理論分析を踏まえて、第3章および第4章では、地方自治体におけるリスク対策としての具体的な政策課題について分析し、問題解決に向けた方策を提示する。

第3章では、地域リスクの代表例として地震災害を取り上げ、モデル分析で得られたリスク認識の必要性、スピルオーバー下の公共財供給の例として「災害時の昼間人口」にまつわる問題を提起する。京都、大阪、神戸の事例検証によって抽出された課題を踏まえて、神戸地区における広域的な避難ルートを構築し、地域における広域連携策を提案する。

第4章では、モデル分析で得られた、スピルオーバー下におけるリスク情報把握、危機管理体制整備の必要性が適合する環境政策の事例として、行政圏域を越えて存在する自然環境の破壊などに対する政策システムとして、環境影響評価制度を取り上げ、開発による環境への影響を緩和する手法の導入などを含め、現行の国内の環境影響評価制度

等の枠組みのあり方と方向性を探る。また、越境する環境リスクを伴う事例として、原子力発電所の立地関連で交付されている補助金と地域の厚生レベルについて実証分析し、その方向性について論じる。また、広域的公共財である道路を介することから汚染域が比較的広範な自動車排出ガス対策についての現状分析および政策提言を行う。

第5章では、政策的インプリケーションとして、地域におけるリスク・シェアリングの課題および方向性について提言を試みる。

#### 論文審査の結果の要旨

本論文は、地震や環境破壊などのリスクを考慮にいれたモデルにより地方自治体の公共財供給のあり方を議論すると共に、それを踏まえての事例研究として地震対策と環境対策を検討したものである。

従来の地域経済モデルに、災害の発生確率だけでなく、罹災率をもリスク要因として組み込み、地方公共財の最適供給条件をもとめ、その意味から防災対策および環境対策を事例的に議論した本論文は、理論と政策をパッケージで論じた興味深い論文である。また、地震や環境汚染の発生は地域限定的であるが、その被害や影響は地域を越えて広範囲に及ぶことが多いから、地方公共財の便益のスピルオーバー効果をも考慮したモデルでの分析も試みている。

従来型のリスク・シェアリング・モデルと異なり、罹災率を考慮した点が本論文の特徴である。しかし、公共財のなかでもそうした被害を被るのは社会資本であるから、その効果を考えると、静学分析にとどまっている本論文の結論はやや限定的に解釈すべきものである。

しかし、阪神淡路大震災規模の災害では、道路や建物の崩壊など被害が明確に発生した点からみれば、本論文のように罹災率を導入することはむしろ現実的なアプローチとして評価できる。

以上の点から、博士（国際公共政策）を授与する条件を十分に満たしていると判断した。